

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第六条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令（案）等の概要

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号。以下「法」という。）第六条第一項の規定に基づき、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令（令和四年デジタル庁・総務省令第一号）第六条各号に規定する事務の処理に係るシステム（以下「税務システム」という。）に必要とされる機能等に関する標準化基準を定める省令を定める。

※地方税における標準化対象税目等は、個人住民税（森林環境税を含む。）、法人住民税、固定資産税（都市計画税を含む。）、軽自動車税及びこれらに係る収滞納管理

1. 制定内容

（１）機能要件の標準

税務システムについて、機能等（法第二条第二項に規定する機能等（法第五条第二項第三号イからニまでに掲げる事項を除く。）をいう。以下同じ。）のうち地方公共団体情報システム（法第二条第一項に規定する地方公共団体情報システムをいう。以下同じ。）の標準化のための統一的な基準を定めるべき情報システムの機能（法令に基づく税額計算、各種書類の作成等）に関し要件を規定。

（２）帳票要件の標準

税務システムについて、機能等のうち電磁的記録を出力する書面の様式（各種申告書類・納税通知書・各種証明書等）に関し要件を規定。

（３）実装区分

税務システムについて、地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能、地方公共団体情報システムに実装するか否かについて、当該システムを開発する事業者が判断する機能又は地方公共団体情報システムに実装してはならない機能の別を規定。

（４）適合基準日

税務システムについて、地方公共団体情報システムが標準化基準に適合していなければならない日を規定。

（５）その他所要の規定

2. 今後の予定

公布日 : 令和 8 年 3 月下旬

施行日 : 令和 8 年 4 月 1 日

上記省令の規定に基づき、税務システムについて、機能要件の標準の細目、実装区分及び適合基準日並びに帳票要件の標準の細目、実装区分及び適合基準日を定める告示を制定する。